

予算特別委員会

■12月6日(火) 開会 午後5時5分
散会 午後5時12分
第1委員会室
委員長 吉川 隆雅(自民)

- ① 委員長に吉川隆雅委員(自民)、副委員長に木葉淳委員(民主)を選出。
- ② 審査の方法について、付託議案に対し、2分科会を設置、質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、出納局、企業局、道立病院局、選挙管理委員会、人事委員会、公安委員会及び監査委員、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部、教育委員会、労働委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会とすることに決定。
各分科会に付託する議案は、別紙付託議案一覧のとおりとすることに決定。
各分科会において保留となった事項については、本委員会において総括質疑を行うことに決定。ただし、同一会派内において、質疑予定者を調整の上、総括質疑を行うことができることに決定。
- ③ 分科委員の選任について、各分科会の委員は、別紙分科委員名簿のとおりとすることに決定。

○第1分科会(委員13人)

木葉 淳(民主)	武田 浩光(民主)
滝口 直人(自民)	檜垣 尚子(自民)
宮川 潤(共産)	池端 英昭(民主)
太田 憲之(自民)	佐藤 禎洋(自民)
三好 雅(自民)	沖田 清志(民主)
赤根 広介(結志)	志賀谷 隆(公明)
中司 哲雄(自民)	

○第2分科会(委員13人)

植村 真美(自民)	佐々木大介(自民)
浅野 貴博(自民)	松本 将門(民主)
新沼 透(結志)	菅原 和忠(民主)
中川 浩利(民主)	桐木 茂雄(自民)
松山 丈史(民主)	森 成之(公明)
富原 亮(自民)	吉田 正人(自民)
伊藤 条一(自民)	

- ④ 分科委員長及び分科副委員長について、各分科会は、分科委員長及び分科副委員長各1人を選任することに決定。
- ⑤ 審査日程について、別紙日程表により行うことに決定。なお、各分科会の1日の質疑・質問時間は2時間45分を基本とし、また、午前、午後の別があるときは、午前1時間、午後1時間45分を基本とすることに決定。
- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議における一般質問に準じることに決定。
- ⑦ 議席について、別紙議席表のとおりとすることに決定。
- ⑧ 理事会の設置について、本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することに決定。なお、諸派についても理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができるものとすることに決定。
理事に、檜垣尚子委員(自民)、浅野貴博委員(自民)、池端英昭委員(民主)、菅原和忠委員(民主)、新沼透委員(結志)、志賀谷隆委員(公明)を選出。
- ⑨ 委員の異動等について、申出は原則、当日の理事会開催前までに提出することとし、委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受けること、分科委員の所属変更は、委員長の承認を受けることに決定。

第1分科会

■12月6日(火) 開会 午後5時13分
散会 午後5時21分
第1委員会室
第1分科委員長
池端 英昭(民主)

- ① 分科委員長に池端英昭委員(民主)、分科副委員長に檜垣尚子委員(自民)を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外

委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に、滝口直人委員（自民）、武田浩光委員（民主）、赤根広介委員（結志）、志賀谷隆委員（公明）を選出。

■12月8日（木） 開議 午前10時
散会 午後6時8分
第2委員会室
第1分科委員長
池端 英昭（民主）

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、
木葉 淳 委員（民主） から、

- 1 警察署について
 - ・道警察管理の警察庁舎数
 - ・警察庁舎の耐用年数と耐用年数超えの警察署
 - ・長寿命化可能及び不適の警察署
 - ・長寿命化診断結果を踏まえた検討内容
 - ・老朽化した警察庁舎の建て替え
- 2 交通政策について
 - ・高度化P I C S整備に向けた議論の経過と現状及び次年度以降の整備計画
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部長から答弁があり、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② 道立病院局所管に対する質疑に入り、
檜垣 尚子 委員（自民） から、

- 1 子ども総合医療・療育センターについて
 - ・求められる役割
 - ・入院患者数及び病床利用率の推移
 - ・患者確保の取組
 - ・今後の取組
- 2 北海道病院事業改革推進プランの改訂について
 - ・改定の考え方
 - ・医師の働き方改革への対応及び新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組並びにデジタル化への対応の素案における内容と取組
 - ・道立病院の経営改善に向けた今後の取組

等について

宮川 潤 委員（共産） から、

- 1 公用スマートフォン等について
 - ・道立病院局における職種ごとの配付状況

- ・活用方法
- ・想定されるテレワーク業務の内容及び医療職のテレワーク実施状況
- ・業務上必要な職員の判断基準及び申請理由
- ・今後の業務改革と一体の在り方検討の実施

等について質疑、意見及び要望があり、病院事業管理者から答弁があり、道立病院局所管に関する質疑を終結。

③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
三好 雅 委員（自民） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・新規感染者の全数把握の見直しによる影響
 - ・発生届出の対象外となる方への支援
 - ・死亡者の増加要因及びワクチン接種前後の死亡率
 - ・道内の高齢者施設等におけるクラスターの発生件数
 - ・頻回検査の実施方法及び件数
 - ・クラスターの発生防止に向けた今後の取組
 - ・新規感染者に対する陽性者登録センターへの登録割合及び周知方法
 - ・病床確保に向けた弾力的な運用の方向性
 - ・ゾーバの供給及び処方の体制
 - ・身近な地域で処方できる体制づくり
 - ・オミクロン株対応ワクチンの接種率及び65歳以上の接種率並びに接種の進捗状況に対する認識
 - ・接種促進に向けた取組の内容
 - ・今後の対応
- 2 障がい福祉施策について
 - ・西興部村の障害者支援施設での虐待事案の概要
 - ・虐待の通報後の村と連携した道の対応及び発覚後の対応
 - ・施設を運営する法人に対する今後の対応

等について

木葉 淳 委員（民主） から、

- 1 保育士のキャリアアップ研修について
 - ・これまでの実施状況
 - ・平成30年度以降の年度ごとの受講者数
 - ・研修受講による処遇改善状況
 - ・研修受講職員の処遇改善の実施状況及び改善要望の内容
 - ・職種に適合した研修内容の拡充が必要との考えに対する所見
 - ・研修受講者増加に向けた今後の体制整備

- ・今後の対応
- 2 認知症対策について
 - ・直近3年間における認知症に起因する行方不明者の推移
 - ・直近3年間におけるSOSネットワークによる行方不明者捜索実績
 - ・チームオレンジの整備状況及び課題
 - ・認知症疾患医療センターの指定状況及び課題
 - ・今後の支援

等について

太田 憲之 委員（自民） から、

- 1 ケアラー支援について
 - ・条例制定後の取組及び今後の取組の方向性
 - ・目指す姿及び目標値の設定に係る考え方並びに進捗状況の検証方法
 - ・関係機関等と連携した取組の進め方
 - ・推進計画の策定に係る今後の取組
- 2 児童福祉施策等について
 - ・送迎バスへの置き去り事案を受けた道の対応
 - ・道内における送迎バスを保有している認定こども園の数及び乗降時の確認等の実態
 - ・道の追加補正の内容
 - ・静岡県内の私立の保育園で発生した暴行事件に対する受け止め及び園児の安心安全対策に係る今後の対応
 - ・こどもホスピスに対する認識
 - ・道としての取組の方向性
- 3 自殺対策について
 - ・ゲートキーパー養成に向けた取組
 - ・子どもや若者対策の推進方法
 - ・数値目標設定の考え方
 - ・関係機関との連携に向けた取組
 - ・今後の取組
- 4 医師の働き方改革等について
 - ・実態調査が未回答の医療機関に対する見解
 - ・取組が遅れている医療機関に対する見解
 - ・地域医療の実態に即した宿日直許可に対する道の見解と対応

等について

武田 浩光 委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・感染拡大防止と社会経済活動との両立に対する見解
 - ・今後のさらなる感染症感染拡大に備えた医療体制の確保
 - ・感染拡大の波ごとの死亡率の分析と数値

- ・重症者や死亡者数を抑えるための効果的な対策への見解
 - ・今後の救急医療提供体制の在り方
- 2 骨髄ドナー助成制度について
 - ・骨髄バンクドナー登録の状況
 - ・ドナー休暇制度を導入している道内企業・団体数
 - ・独自の助成制度の創設に対する考え
 - ・骨髄ドナー助成制度に対する見解
 - 3 医療DXのセキュリティ対策について
 - ・大阪急性期医療センターの事例や医療機関の情報セキュリティ対策の状況
 - ・大阪の事例を踏まえた医療機関に対する対応
 - ・今後通知を発出する予定の有無
 - ・医療機関に求められるサイバー攻撃への対応
 - ・今後の対応

等について

志賀谷 隆 委員（公明） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・道内の感染者数増加の要因
 - ・陽性者健康サポーターへの相談数及び対応上の課題並びに今後の対応
 - ・3次医療圏ごとの入院患者及び病床使用率並びに医療への負荷が高まっている現状の認識
 - ・今後の対応
- 2 地域生活定着支援事業について
 - ・地域生活定着支援センターの「入り口支援」の内容
 - ・地域生活定着支援センターの増設に対する所見及び社会福祉施設や事業所への取組
 - ・国への要望開始時期及び今後の取組
- 3 健康づくりの推進について
 - ・直近3年における道内の特定検診の受診率及び全国の受診率
 - ・未受診理由に対する認識
 - ・受診率向上に向けた取組
 - ・道内の心疾患の状況及び死亡者数
 - ・これまでの道の取組
 - ・循環器病対策に係る今後の取組
- 4 児童虐待防止について
 - ・児童福祉司の役割
 - ・児童相談所における児童福祉司の配置数及び経験年数が3年未満の職員の割合
 - ・経験年数が浅い職員への指導及び研修の充実に向けた取組
 - ・組織的に対応する必要性

- ・児童相談所の体制強化に向けた今後の取組

等について

赤根 広介 委員（結志） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策について

- ・本道における第7波から第8波の感染の特性及び対策上の課題
- ・救急搬送困難事案の実態及び解消に向けた取組
- ・ゾーバの必要数及び配置状況並びに今後の見通し
- ・速やかな処方に向けた対応状況
- ・外来医療整備計画の策定に向けた調査の結果及び認識
- ・診療・検査医療機関の設置目標及び拡充に向けた取組
- ・診療・検査医療機関以外の受診機関数
- ・病床使用率の公表に係る札幌市の考え方及び道の受け止め並びに連携強化の考え方
- ・臨時医療施設に転用可能な宿泊療養施設の取扱いに係る所見
- ・道の専門家会議における新レベル分類と運用に係る議論の内容
- ・専門家会議を開催して議論を行わなかった理由
- ・レベル3における保健医療負荷の状況における事象の判断手法及び11月29日時点における各事象の認識
- ・レベル3において想定する社会経済活動の状況及び把握方法並びに11月29日時点の状況に対する認識
- ・レベル3において想定する感染状況及び把握方法並びに11月29日時点の状況に対する認識
- ・レベル分類の判断の在り方に対する見解
- ・感染症センターにおける感染者のデータ収集及び解析方法
- ・今後の推計患者数の発生可能性及び感染症対策におけるデータの活用に係る所見
- ・改正感染症法の内容と道の受け止め
- ・道内における医療提供の義務づけの対象となる医療機関の状況及びコロナの確保病床数並びに取組を推進する上での課題
- ・5類への移行を見据えた関係団体との協議の進め方
- ・医療機関との協議の状況及び病床の確保に向けた取組の方向性
- ・医療・療養体制の確保及び道民の命と健康を

- 守るための今後の取組

2 児童福祉政策について

- ・保育施設などを対象とした調査結果の内容及び安全管理が不十分な施設に対する対応状況
- ・事故防止に係る啓発活動の内容
- ・こどもの安心・安全対策緊急支援事業における取組の内容
- ・保育現場における事故の再発防止に係る取組状況
- ・ヒヤリハット事例の把握方法
- ・情報提供に対する対応状況及び情報提供や相談を受けやすい体制づくりに係る取組状況
- ・保育園における第三者評価の実施状況及び認識並びに実施に当たっての課題及び今後の取組
- ・保育の質の向上に対する取組及び安全安心な保育環境の整備の方向性
- ・ユースプランナー制度で寄せられたアイデアや意見の内容及び今後の施策への活用の方向性
- ・包括連携協定の締結先に対する物資などの要請の方法及び成果
- ・市町村による運営費の助成制度の活用状況及び活用の促進方法
- ・運営者から寄せられている意見の内容
- ・子どもの居場所の安定的な確保に向けた支援の方向性

等について

沖田 清志 委員（民主） から、

1 新型コロナウイルス感染症対策等について

- ・医療機関や福祉施設に対する今年度の支援実績
- ・人員確保が問題となっている高齢者施設への対応
- ・軽傷者の受診体制の拡充
- ・感染症法の分類見直しに対する考え方及び国への働きかけ

2 ケアラー支援について

- ・認知度向上に関する数値目標設定の考え方
- ・認知度向上に向けた普及啓発方法及び目標達成に向けた工夫
- ・相談体制の充実に対する考え
- ・ケアラーの交流の場を各地域で整備するための具体的な取組
- ・圏域ごとの地域アドバイザーに求める要件及び担うべき役割

- ・障がい者を支える方々の声の把握状況及び種別に応じた支援の打ち出しの必要性
- ・道と市町村との役割分担
- ・今後の取組

等について

宮川 潤 委員（共産） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・11月30日に死亡者が過去最多となった要因
 - ・陽性者登録センターの体制及び診断内容
 - ・紹介された医療機関の受診及び入院状況
 - ・医療機関の一般医療との両立に対する支援
 - ・独居の方が陽性者健康サポートセンターへ連絡できない場合の対応
 - ・新型コロナウイルス感染症発生初期からの死亡者の推移及び施設内感染の対応や医療との連携
 - ・介護が必要な高齢者への医療体制強化
- 2 孤立対策及び自殺対策について
 - ・コロナ禍における日常生活の実態
 - ・孤独、孤立が深刻な方への相談体制及び支援内容
 - ・2006年度から5年ごとの自殺者の推移と2019年度から2021年度の女性自殺者数及び全体に占める割合並びに年代や同居者の有無
 - ・女性の自殺対策の重点化及び困難な問題に直面している女性への支援内容
 - ・若者の自殺者数及び自殺者全体に占める割合の直近と10年前の比較並びに他の死因との比較
 - ・若年層の自殺者の急増の認識
 - ・第4期自殺対策行動計画における若年層の自殺対策の強化
 - ・若年層に焦点を当てた自殺対策計画の作成
- 3 生活福祉資金特例貸付制度等について
 - ・2020年3月25日から直近までの緊急小口資金と総合支援資金の件数及び金額
 - ・借受人の状況の把握
 - ・債務整理に関する受任通知件数及び貸付額
 - ・償還免除規定の要件
 - ・償還指導の具体的な取扱い
 - ・国から具体的取扱いが示されていないことへの認識
 - ・伴走型支援とする認識
 - ・社会福祉協議会の実態についての把握状況及び対応の検討
 - ・制度改善と償還免除要件の拡大を含むさらな

る対応強化の国への要請

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

■12月9日（金）

開議 午前10時

散会 午後5時4分

第2委員会室

第1分科委員長

池端 英昭（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**に入り、

檜垣 尚子 委員（自民） から、

1 ゼロカーボン北海道について

- ・道民の理解度
- ・普及啓発の内容
- ・今年度の普及啓発の成果及び効果的な取組に対する考え
- ・今後の取組
- ・排出量報告制度に係るアンケート調査の趣旨及び対象並びに内容と回収状況
- ・排出量報告制度の成果や効果に対する特定事業者の認識及び制度改善に向けた意見の内容並びに今後の方向性
- ・公表に対する事業者の考え及び公表方法の改善に向けた考え方
- ・排出量を把握している中小事業者の割合及び排出量の把握に対する考え
- ・任意報告制度の提出が少ない理由及び制度の改善に向けた考え
- ・動機づけにつながる施策の要望内容
- ・省エネ診断の受診件数の増加に向けた取組
- ・条例改正の方向性

等について

木葉 淳 委員（民主） から、

1 野幌森林公園エリアの活性化について

- ・各施設の昨年度の利用者数及び利用状況
- ・インバウンドの増加に向けた取組
- ・国内客の集客に向けた計画
- ・季節別利用状況及び冬季の集客方法
- ・バリアフリー化の推進及び電動自転車の設置に係る取組
- ・夜間開放の実施の方向性
- ・北海道百年記念広場の活用計画
- ・野幌森林公園エリアの活性化に向けた課題及び解決に向けた進め方

等について

佐藤 禎洋 委員（自民） から、

- 1 水道広域連携推進プランについて
 - ・水道事業の現状分析及び令和50年度までの推計の内容並びに今後の課題
 - ・ソフト連携シミュレーションの概要と効果
 - ・ハード連携シミュレーションの概要と効果
 - ・コスト削減効果を全て見込んだ場合における経営改善の程度
 - ・広域連携を実現する上での課題
 - ・今後の取組
- 2 民族共生象徴空間・ウポポイについて
 - ・直近2年間の入場者の推移及び10月以降の状況
 - ・道内客と道外客の比率
 - ・教育旅行の活用状況
 - ・目標とする年間来場者数における国内旅行者と国外旅行者の内訳
 - ・国内客に対する誘客促進の取組
 - ・海外に対する誘客促進の取組
 - ・今後の誘客促進に係る取組の方向性
 - ・今後の取組
- 3 エゾシカの捕獲について
 - ・生息数の推移並びに交通及び農業の被害状況
 - ・捕獲促進に向けた道の支援策
 - ・捕獲用の銃弾の値上がりに対する認識並びにこれまでの対応及び今後の対応
 - ・エゾシカ認証施設の受入れ状況に対する認識及び円滑な認証肉の出荷に向けた取組状況並びに今後の対応
 - ・課題解決に向けた所見

等について

武田 浩光 委員（民主） から、

- 1 ゼロカーボン北海道の推進について
 - ・ゼロカーボン北海道普及促進事業費の事業内容
 - ・若年層の認知度を高めることで期待する効果
 - ・第5期道の事務・事業に関する実行計画における取組内容及び現時点における温室効果ガスの排出状況並びに削減目標の進捗状況
 - ・今後の取組

等について

星 克明 委員（自民） から、

- 1 動物愛護管理センターについて
 - ・運用体制検討会議で取りまとめた内容
 - ・関係団体との連携確保に当たっての取組

- ・本道の広域性に応じたセンターの配置に対する考え方
- ・民間活力の導入に向けた検討の進捗状況
- ・今後の進め方

等について

志賀谷 隆 委員（公明） から、

- 1 縄文世界文化遺産について
 - ・拠点機能の検討経過
 - ・具体的な機能
 - ・機能の確保に向けた取組の方向性
- 2 網走市内のホテルにおける油漏れ事故について
 - ・道の対応状況及び地元の不安解消に向けた取組の方向性
- 3 民族共生象徴空間・ウポポイについて
 - ・認識と課題
 - ・プログラムの内容及びコロナ禍における受入の工夫
 - ・年間来場者100万人の実現に向けた国の取組
 - ・今後の取組

等について

赤根 広介 委員（結志） から、

- 1 環境政策について
 - ・地球温暖化防止条例の見直しにおける専門的知識または技術を有する人材の育成に係る取組の方向性並びに調査研究と技術開発の促進及び産業の育成等に係る取組の方向性
 - ・具体的な人材
 - ・観光旅行者等による温室効果ガスの排出量の削減に係る取組内容
 - ・責務と協力の違い
 - ・行動につながる仕組み
 - ・家庭のCO₂排出量を見える化するアプリの作成に係る事業の概要
 - ・普及に向けた具体策
 - ・ゼロカーボン北海道の意義が浸透しない要因及び理解促進に向けた具体的な取組
 - ・太陽光パネル設置調査の結果及び道の計画における目標
 - ・発電量の試算と事務事業の実行計画への反映
 - ・今後の展開方針
 - ・条例における財政上の措置に対する認識
 - ・財政上の措置を講ずるとしない考え方
 - ・条例の名称に対する見解及び推進計画や指針に係る名称や内容の見直し
 - ・網走市内のホテル油漏れ事故のこれまでの対

応状況

- ・ボーリング調査の見直し及び調査範囲拡大の必要性
- ・漁業被害が発生したときの道の対応
- ・被害者に寄り添った道の対応
- ・知事の現地訪問を含めた今後の対応

等について

宮川 潤 委員（共産） から、

- 1 札幌オリンピック・パラリンピック等について
 - ・開催費用以外の道負担の有無
 - ・不適合とされた会場及び変更案の把握並びに対応
 - ・想定する道民生活への影響
 - ・東京オリンピックの談合等の影響に対する認識
 - ・開催に当たっての道民意識に対する認識
 - ・開催に係る再考の必要性
- 2 消費生活相談について
 - ・道立消費生活センターでの相談件数の推移及び近年の相談内容の特徴
 - ・相談員の役割及び資格並びに専門性に対する認識
 - ・相談員の雇用形態
 - ・相談員の専門性の確保
 - ・相談員の正規雇用

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

滝口 直人 委員（自民） から、

- 1 交通政策等について
 - ・道南いさりび鉄道の令和3年度決算と分析
 - ・今年度上半期決算までの累積赤字額等
 - ・経営計画に基づく開業5年経過時点の検証の対応状況
 - ・安全かつ安定的な運行確保のための対応
 - ・持続的安定的な経営確保のための今後の対応
 - ・北海道新幹線の事業費増加に対する受け止め及び増額内容の精査
 - ・事業費増嵩の影響額及び影響額を貸付料に反映するための国への要望
 - ・地方負担分の見直し
 - ・新幹線整備に伴う便益増加の実現
 - ・開業時期に対する認識と今後の対応

- ・国との協議の進め方等も含めた早期完成に向けての今後の対応

等について

沖田 清志 委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・病床使用率が高い状況の中でレベル2とした考え方
 - ・重症病床使用率を判断の基本とする考え方
 - ・対策強化宣言の発出を見送った理由
 - ・感染拡大の理由
 - ・マスク着用や手指消毒の徹底の認識
 - ・現在の行動制限への認識
 - ・早期に行動制限発出の基準を示す考え
 - ・対策強化宣言をしないことにすることへの認識
 - ・感染症法の見直しへの対応
- 2 地域創生について
 - ・通信環境整備の進捗状況
 - ・今後の取組及び通信環境整備の取組
 - ・部独自の地域活性化策の取組並びに成果及び現状の認識
 - ・支援事業の検討についての所見
 - ・福祉灯油を地域づくり総合交付金事業で扱う理由
 - ・今年度の支援を既決予算の範囲で対応する理由
 - ・福祉灯油の基準額引上げの考え方
 - ・増額補正しない考え方
 - ・今後の取組並びに支援及び新年度の予算措置の考え方
- 3 G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合について
 - ・来年度開催経費を今定例会で予算措置する必要性
 - ・実行委員会の事業内容
 - ・今後の費用負担に伴う追加補正
 - ・警備に伴う費用負担
 - ・事業終了後の報告
 - ・マニュアルに沿った実行委員会の運営方法
 - ・今後の道の関わりとガバナンス徹底に向けた取組

等について

太田 憲之 委員（自民） から、

- 1 政策評価について
 - ・基本評価の結果
 - ・施策評価における1次評価結果の判定での留

意点並びに総合判定における「遅れている」
「やや遅れている」と判定した施策及び要因

- ・特定課題評価の内容及び実施方針
- ・特定課題評価の結果
- ・評価結果の受け止め
- ・今後の取組

2 移住促進について

- ・今年度の取組及び予算額と国交付金の活用状況
- ・市町村の優良事例の横展開
- ・道内の様々な地域において移住を体験できる施策の実施
- ・地域おこし協力隊員の確保定着に向けた取組の一層強化
- ・地域おこし協力隊の任期終了後における好事例の横展開
- ・今後の取組

3 食品加工研究センターについて

- ・道総研における位置づけ
- ・研究実績や成果に対する評価
- ・食に関連する試験研究機関との連携と成果
- ・地域食品加工技術センターとの役割分担
- ・道内の中小零細事業者に対する試験研究支援体制
- ・食産業振興施策を推進する上で果たしている役割
- ・今後の対応

等について

志賀谷 隆 委員（公明） から、

1 航空政策について

- ・丘珠空港発着定期便の路線数及び利用状況
- ・路線拡充に係る市民からの意見
- ・航空ネットワークの充実に対する考え
- ・空港と周辺地域の共生に係る市民からの意見
- ・空港周辺地域の活性化に向けた取組
- ・新千歳空港を発着する国際旅客便の回復見込み
- ・地上支援業務の人材確保の必要性に対する認識と対応
- ・航空路線の安定運航に向けた道民利用の必要性に対する認識
- ・全国地方空港の就航状況
- ・今後の対応

2 市町村のデジタル化について

- ・情報システムの標準化共通化に係る国のスケジュール

- ・国の目標を実現するための市町村支援の取組

3 ドローンの利活用について

- ・実証フィールドの活用実績及び期待される効果
- ・冬期実証事業の検討内容
- ・冬期実証事業で得られた成果の展開
- ・改正航空法の施行を契機としたドローンの活用

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があり、議事進行の都合により散会。

■12月12日（月） 開議 午後 1 時
閉会 午後 5 時48分
第2委員会室
第1分科委員長
池端 英昭（民主）

① 総合政策部所管に対する質疑を継続し、 **赤根 広介 委員（結志）** から、

1 交通政策について

- ・北海道新幹線における遅れが生じている工区と遅れによる全体工区への影響
- ・開業の確定時期
- ・今年度までの自治体別の地方負担分
- ・今年度末時点における事業費の執行状況の見通し
- ・地方の負担増分の開始時期
- ・地方負担への上乗せに対する見解
- ・北陸新幹線における議論と法的根拠
- ・地方負担の増加分の国との協議に対する見解
- ・今後の対応
- ・交通需要喚起策「ぐるっと北海道」の事業費の規模
- ・PRに係る目的やターゲット及び手法などの事業概要
- ・効果的な事業展開に向けた取組

2 知事公約と政策評価について

- ・政策評価における課題に対する認識及び課題がある状態での政策評価に対する認識
- ・制度の見直しの検討
- ・今後の対応
- ・今後の推進方向により効果的な事業展開を図った具体的事例
- ・重点政策として公約の推進につなげた具体的事例
- ・社会情勢の変化を踏まえた今後の対応

- ・進捗管理の取組状況及び成果
 - ・今後の取組
- 3 新型コロナウイルス感染症対策について
- ・レベル分類の枠組み及び指標並びに事象を国に準拠する理由
 - ・第13回有識者会議における議論
 - ・保健医療の負荷とレベル運用
 - ・レベル4での社会状況及び対抗措置
 - ・レベル判断及び具体的基準
 - ・今後の取組

等について

宮川 潤 委員（共産） から、

- 1 公用スマートフォン等について
- ・配付状況並びに費用及び財源
 - ・コロナ対策となる理由
 - ・導入目的及び公用スマートフォンを活用したテレワークの進捗
 - ・テレワークの実施状況
 - ・会計年度任用職員への貸与効果
 - ・業務の必要性に応じた配付
 - ・今後の財源見通し
 - ・効果の検証及び改革の実行に係る見解
- 2 交通問題について
- ・工事費の増額及び要請書の内容
 - ・新幹線恩恵を直接受けない市町村からの厳しい声の把握と受け止め及び増額内容における道民への説明
 - ・増額の具体的内容
 - ・道負担の増額に対する態度
 - ・函館本線の役割に対する認識
 - ・並行在来線における課題の所在
 - ・鉄道における広域行政の役割
 - ・函館本線の維持存続に向けた国への働きかけ

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② **出納局所管に対する質疑**に入り、

滝口 直人 委員（自民） から、

- 1 公金収納のキャッシュレス化について
- ・今年度のキャッシュレス収納状況と認識
 - ・決済手段によるキャッシュレス収納可能状況
 - ・利用促進に向けた今後の取組

等について

宮川 潤 委員（共産） から、

- 1 消費税の適格請求書等保存方式について

- ・インボイス制度の仕組み
- ・道の登録状況及び消費税納付額
- ・インボイス制度導入による事務的影響
- ・免税事業者との取引による影響
- ・インボイス登録していない事業者を排除しないことに対する見解
- ・国に対する要請

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長他から答弁があり、出納局所管に関する質疑を終結。

③ **総務部所管に対する質疑**に入り、
檜垣 尚子 委員（自民） から、

- 1 子どもの安心・安全対策について
- ・静岡県牧之原市の認定こども園における事案発生後の取組
 - ・実地調査の点検調査項目及び進捗状況
 - ・追加補正予算計上の考え方
 - ・当該事案の受け止め及び今後の取組
- 2 パワーハラスメント対策について
- ・幹部職員研修の概要
 - ・研修成果の認識
 - ・受講後のセルフチェックシート配付の目的や内容
 - ・今後の取組
 - ・職員アンケート調査の概要
 - ・パワーハラスメントを受けた割合と受け止め
 - ・パワーハラスメントを行った認識のある職員の回答結果及び道の受け止め
 - ・ハラスメント相談員への相談結果に対する受け止め
 - ・相談体制充実のための対策
 - ・相談対応見直しに向けた検討経過及び今後の対応方針
 - ・対策充実に向けた今後の対応
- 3 道庁オフィスウォッチングについて
- ・実施に至った背景
 - ・実施内容及び参加学生数
 - ・参加した学生の反応及び意見を踏まえた受け止め
 - ・道職員志願者の拡大に向けた取組

等について

木葉 淳 委員（民主） から、

- 1 未利用資産の活用について
- ・令和3年度末時点の未利用地・未利用施設の件数
 - ・未利用地等の管理方法及び年間の管理経費

- ・過去3か年の未利用地・未利用施設の売却及び貸付け状況
 - ・旧自治政策研修センターの役割及び廃止に至った経緯並びに現況及び今後の対応
 - ・旧石狩農業改良普及センター江別分室の役割及び廃止に至った経緯並びに今後の利活用方法
 - ・今後の取組
- 2 人事施策について
- ・知事部局における2022年度の本庁課長級及び本庁係長級以上の女性登用割合
 - ・各部局ごとの状況
 - ・今後の女性活躍推進に向けた取組
 - ・男性職員の育児休業取得率向上に向けた取組及び昨年度の達成状況並びに各種取組の達成状況
 - ・男性職員の育児休業に係る取得期間
 - ・女性職員との比較及び評価
 - ・男性職員の育児休業取得促進に向けた今後の取組
 - ・会計年度任用職員を含めた障がい者雇用の状況
 - ・今後の取組
- 3 自動車関係税について
- ・昨年度における自動車関係税収の状況
 - ・近年の主な税制改正内容及び自動車税収の動向
 - ・税制改正に対して国に慎重な議論を求めることに対する見解
- 4 私学教育の充実について
- ・私立高校生に対する修学支援の充実に向けた取組
 - ・私学助成のさらなる充実に向けた取組

等について

滝口 直人 委員（自民） から、

- 1 職員の定年の引上げ等について
- ・地方公務員法改正の背景及び考え方
 - ・定年制度改正の概要
 - ・職員の年齢構成や役職構成の見込み及び制度改正の影響に対する認識
 - ・役職定年を迎えた職員の処遇及び具体的な対応方法
 - ・今後の対応
- 2 防災対策等について
- ・推進会議における意見及び対応
 - ・特別強化地域における緊急事業計画策定の進

捗状況

- ・南海トラフ地震特措法の対象都府県における市町村向け支援制度
 - ・関係市町の整備予定箇所に係る調査内容及び連携した取組
 - ・日本海での地震・津波による浸水想定地域への支援に対する認識及び日本海溝・千島海溝沿い以外の地域における被害対策
 - ・後発地震注意報とこれまでの注意喚起との違い
 - ・後発地震注意報が発信された場合の対応
 - ・減災目標の狙い
 - ・ワーキンググループ検討内容の減災目標への反映
 - ・減災目標の策定進捗状況
 - ・今後の取組
- 3 Smart道庁の推進について
- ・職員のモチベーション向上策
 - ・公用スマートフォンを活用したテレワーク環境の利用促進に向けた取組
 - ・次回道庁テレワークデイズ集中期間における取組
 - ・管理職員の意識改革に向けた取組
 - ・電子契約に係る他都府県における導入状況及び道の検討状況
 - ・今後の取組

等について

赤根 広介 委員（結志） から、

- 1 行財政運営について
- ・来年度予算編成対応に係る認識
 - ・これまでの選挙年における予算編成と異なる点
 - ・地方創生臨時交付金を活用し庁舎等管理費で実施した事業内容並びに事業効果検証に係る実施内容及び精度と質の担保
 - ・適切な執行と事業検証への取組
 - ・採用試験の在り方検討状況
 - ・令和5年度以降の取組
- 2 防災対策について
- ・減災目標実効性確保に向けた取組
 - ・避難設備整備に向けた取組
 - ・今後の雪害対策

等について

宮川 潤 委員（共産） から、

- 1 職員の長時間労働について
- ・新型コロナウイルス感染症の感染対策に関わ

る業務のため時間外勤務の上限非適用となっている職員の割合

- ・ 1 か月間及び 1 年間の最長時間外勤務時間
- ・ 保健所及び知事部局全体における長期療養者の割合
- ・ 時間外勤務の上限撤廃に係る見直し

2 会計年度任用職員について

- ・ 雇用実態
- ・ 更新回数の制限理由
- ・ 採用期間の制限が意欲を阻害するとの考えに対する所見
- ・ 果たしている役割
- ・ 更新回数制限の見直しに係る検討
- ・ 制度改善に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

第 2 分科会

■12月 6 日（火） 開会 午後 5 時14分
散会 午後 5 時21分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
浅野 貴博（自民）

① 分科委員長に浅野貴博委員（自民）、分科副委員長に菅原和忠委員（民主）を選出。

② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

理事に、佐々木大介委員（自民）、松本将門委員（民主）、新沼透委員（結志）、森成之委員（公明）を選出。

■12月 8 日（木） 開議 午前10時
散会 午後 4 時52分
第 3 委員会室
第 2 分科委員長
浅野 貴博（自民）

① 建設部所管に対する質疑に入り、
植村 真美 委員（自民）から、

- 1 道有建築物のストックマネジメントについて
 - ・ 老朽化の状況と将来的な見込み
 - ・ 平成30年度以降の改修予算の推移
 - ・ 長寿命化診断を行った件数と診断結果
 - ・ 長寿命化が可能と判定した建築物の改修状況
 - ・ 施設の現状に合わせた改修への対応
 - ・ 今後の取組

2 マンション管理の適正化の推進について

- ・ 道内マンションの立地市町村やストックの状況及び今後の課題認識
- ・ マンション管理適正化推進計画策定の意義と地方公共団体の役割及び道による計画策定に対する見解
- ・ 今後の取組

3 建設産業の振興について

- ・ 建設産業ミライ振興プランHOKKAIDOの名称に込めた狙い
- ・ 現行プランの検証方法及び満足度評価の結果
- ・ 専門委員会における審議内容及び関係団体からの意見
- ・ 建設業を取り巻く現状
- ・ 新プラン策定の基本的な考え方及び「働き方改革」「生産性の向上」「魅力の発信」の三つの目標に関する具体的な取組の検討状況
- ・ 建設業関連の人材づくりに係る関係者からの意見の内容及び課題
- ・ 人材不足状況の把握方法及び建設工事に与える影響と対策
- ・ 建設業のイメージ改善や女性の活躍推進及び外国人労働者の受入れに向けた取組状況
- ・ 人材確保に向けた教育機関等との連携強化に対する認識
- ・ 今後の取組

等について

松山 丈史 委員（民主）から、

1 道路行政について

- ・ ラウンドアバウトの全国的な導入状況と導入に向けた取組状況及び導入推進に向けた今後の取組
- ・ 道が管理する道路における無電柱化の整備状況及び今後の整備計画
- ・ 無電柱化に関する課題と対応状況及び推進に向けた今後の取組

等について

新沼 透 委員（結志）から、

1 橋梁の老朽化対策について

- ・点検状況及び対策の実施状況
- ・早急な対策実施に当たっての課題
- ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄 委員（自民） から、

- 1 全国豊かな海づくり大会について
 - ・北海道大会の準備状況及び開催規模の見込み
 - ・兵庫大会における参加者の規模
 - ・北海道大会における皇室の御臨席の有無及び天皇皇后両陛下の御臨席の可能性
 - ・成功に向けた今後の取組
- 2 燃油高騰対策について
 - ・近年の燃油価格の状況及び漁業への影響
 - ・国における対策とその活用状況
 - ・道独自の対策とその活用状況
 - ・今後の取組方針
- 3 赤潮対策について
 - ・広域モニタリング体制構築事業の具体的な内容
 - ・環境・生態系保全緊急対策事業の対象となる取組及び今後の推進方針
 - ・被害の実態把握の進捗状況
 - ・今後の取組方針

等について

菅原 和忠 委員（民主） から、

- 1 追加補正予算について
 - ・円滑化国債分の内容及び水産基盤整備事業における債務負担行為の設定理由
 - ・漁業経営セーフティーネット構築事業の仕組みと漁業者の活用状況及び将来に向けた対策
 - ・環境・生態系保全緊急対策事業の実施体制強化の内容及び目的
 - ・太平洋海域漁業被害の生産回復に向けた今後の取組
- 2 鵠川のシシヤモについて
 - ・むかわ町におけるシシヤモの漁獲量の推移
 - ・資源量減少の原因及びこれまでの道の取組
 - ・資源回復に向けた今後の取組
- 3 藻場の回復対策について
 - ・藻場の持つ機能や役割
 - ・北海道沿岸の藻場の衰退状況に対する認識
 - ・藻場・干潟ビジョンの考え方と道内における

策定状況及び具体的な藻場回復の取組と目標並びに効果の検証や整備計画への反映方針

- ・国内におけるブルーカーボンに関するクレジットの状況及び今後の対応方針

等について

佐々木 大介 委員（自民） から、

- 1 秋サケ資源対策について
 - ・さけ・ますふ化放流計画の策定方針
 - ・本年の親魚の捕獲及び採卵状況
 - ・地域間における余剰卵の供与方法
 - ・本年の資源量の回復要因
 - ・野生魚による増殖の取組に対する所見
 - ・サケマス資源の維持増大に向けた今後の取組方針
- 2 日本海のニシンについて
 - ・日本海北部海域及び日本海南部海域の後志南部地域と檜山地域における漁獲状況
 - ・後志南部地域のこれまでの取組状況
 - ・自立した栽培漁業の確立に向けた課題及び今後の取組方針

等について

森 成之 委員（公明） から、

- 1 赤潮について
 - ・補正予算を活用したモニタリングの実施方法及び新たに強化する取組
 - ・環境・生態系保全緊急対策事業の取組方針
 - ・今後の取組
- 2 燃油高騰対策について
 - ・漁業分野における国の対策
 - ・漁業関係者からの要望及びこれまでの対応
 - ・今後の対応方針
- 3 ゼロカーボン北海道の実現に向けた道産木材の利用拡大について
 - ・道内への輸入建築材入荷量の推移
 - ・道産建築材への転換に向けた課題及び供給力強化に向けた取組方針
 - ・今後の取組
- 4 ブルーカーボンについて
 - ・国や試験研究機関における研究状況
 - ・北海道ブルーカーボン推進協議会の構成員及び第1回会議での協議内容
 - ・今後の取組方針

等について

植村 真美 委員（自民） から、

- 1 地域の木材利用拡大に向けた木育マイスターの活動について

- ・地域別の認定人数
- ・昨年度の地域別の実施件数及び主な事例
- ・木育活動の展開に向けたネットワーク化に対する所見
- ・木材のよさや利用意義のPR及び二酸化炭素排出削減効果の周知の必要性
- ・今度の取組方針

2 道有林を活用したカーボン・オフセットの取組について

- ・森林由来クレジットの販売促進に係るこれまでの取組及び販売実績と単価
- ・航空レーザ測量を活用した新たなクレジットの販売単価の決定方法
- ・全国の森林由来クレジットの数量と道有林で試行的に創出するクレジット量の見込み及び他県における同様の取組
- ・クレジット購入の仕組みの現状及び国の検討状況
- ・創出したクレジットの販売方針
- ・航空レーザ測量データの活用方針
- ・地域経済の活性化に向けた今後の取組

等について

新沼 透 委員（結志） から、

1 森林資源の循環利用について

- ・道産木材の利用量及び再造林の実績の推移
- ・齢級構成の平準化を図るための今後の取組方針
- ・本道の製材出荷量
- ・乾燥施設等の整備による供給力強化の必要性
- ・道産建築材の利用拡大に向けた取組方針
- ・道自らによる木質バイオマスの利用促進に向けた取組の必要性
- ・今後の取組方針

等について

富原 亮 委員（自民） から、

1 森林整備の推進について

- ・伐採後の植林に係るこれまでの取組
- ・豊かな森づくり推進事業における令和3年度の計画量と実績及び計画未達成の原因
- ・令和4年度の植林事業費の状況と今後の見通し
- ・民有林における植林面積の動向に対する認識
- ・森林資源の循環利用の確立や森林吸収量の確保に向けた森林づくりに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長他から答弁があり、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、

桐木 茂雄 委員（自民） から、

1 水田活用直接支払交付金の見直し等について

- ・本年産の北海道米の作付面積と作柄及び品質の状況
- ・令和5年産米の生産に対する考え
- ・発酵飼料用の稲の耕畜連携に係るこれまでの取組
- ・水活交付金の見直しに関する国の第2次補正予算の内容
- ・土地改良区の決済金等に対する支援内容
- ・国の補正予算の内容と水活交付金対象水田に関する国の考えに対する道の所見
- ・水田農業振興に向けた今後の取組方針

2 持続可能な農業生産について

- ・国内の砂糖の需給動向及び在庫の状況
- ・てん菜糖消費拡大推進事業の取組内容及び砂糖の消費拡大効果
- ・今後のてん菜の生産振興方針
- ・肥料コスト低減体系緊急転換事業の活用状況及び課題
- ・道内の土壌診断実施状況と実施体制及び土壌診断体制整備緊急支援事業の効果
- ・中長期的な環境保全型農業の推進方法
- ・配合飼料価格安定制度の生産者積立金への支援状況及び補填金の支払時期
- ・乳価値上げによる酪農経営への効果及び商品への価格転嫁による消費への影響
- ・乳用雄子牛の個体販売価格の状況
- ・酪農生産基盤確保対策事業の積算方法と効果
- ・酪農経営の維持に向けた今後の取組

等について

松本 将門 委員（民主） から、

1 農業分野における物価高騰等対策について

- ・酪農生産基盤確保対策事業費の補助対象経費の考え方及び飼料価格へ支援しない理由
- ・これまでの対策による酪農家1軒当たりの支援額と道の認識
- ・土壌診断体制整備緊急支援事業費の提案時期及び事業による施肥量低減の見通し
- ・てん菜の安定生産に向けた政策に対する認識と今後の取組方針
- ・今後の推進方針

2 スマート農業の推進について

- ・スマート農業相談窓口への相談件数と内容及

び内容別の状況に対する認識並びに相談窓口の対応状況

- ・導入に向けた補助事業に対する相談件数及び事業内容に対する認識
- ・関係機関との連携の必要性
- ・今後の推進方針

3 農業農村整備事業の推進について

- ・現状認識及び今後の関係機関との調整方針
- ・事業費高騰の状況と対応方策
- ・事業執行に向けた体制整備方針

4 農業分野におけるスマート道庁等の推進について

- ・業務低減に向けたデジタル化の取組状況
- ・ICTを活用した工事等における取組方針
- ・ほっかいどうドローンワンストップ窓口との連携
- ・積極的な推進に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があり、議事進行の都合により散会。

■12月9日（金） 開議 午前10時
散会 午後5時1分
第3委員会室
第2分科委員長
浅野 貴博（自民）

① 農政部所管審査に対する質疑を継続し、
佐々木 大介 委員（自民）から、

- 1 新たな農地施策の推進について
 - ・農地関連改正法の施行に向けた国の動向と道内関係者の対応
 - ・新たな制度の施行に向けた課題と道の対応及び今後の取組
- 2 農福連携の推進について
 - ・道内における現状及びこれまでの取組
 - ・農福連携相談窓口への相談件数の推移と相談内容
 - ・期待される効果と取組の課題
 - ・今後の取組方針
- 3 草地整備の推進について
 - ・農業農村整備事業による整備内容と実績及び効果
 - ・課題と今後の対応
 - ・今後の取組方針
- 4 みどりの食料システム法に基づく基本計画（案）について

- ・北海道基本計画の策定趣旨
- ・認定制度による優遇措置の内容
- ・審議会やパブリックコメントにおける意見の内容と対応方針
- ・環境負荷低減と生産拡大の両立に向けた取組方針
- ・本道農業の経営発展に向けた今後の取組

等について

森 成之 委員（公明）から、

- 1 北海道米の需要拡大について
 - ・主食用米の作付面積と収穫量の推移
 - ・コロナ禍前と比較した北海道米の取引価格と在庫量
 - ・消費拡大に向けたこれまでの取組と成果
 - ・道内における米粉の需給動向や普及に向けた課題及び需要拡大の取組
- 2 食料等の安定生産について
 - ・酪農生産基盤確保対策事業の目的と事業内容
 - ・国の支援内容
 - ・これまでの酪農支援に対する地域からの反応
 - ・持続可能な酪農経営に向けた今後の対応
 - ・化学肥料購入支援金給付事業の進捗状況と申請件数
 - ・土壌診断の実施主体及び農業改良普及センターの役割
 - ・北海道施肥ガイドの改訂に対する考え
 - ・土壌診断の推進と適正な施肥管理に対する取組方針
 - ・砂糖の消費推移及び消費拡大に向けたこれまでの取組と今後の取組

等について

宮下 准一 委員（自民）から、

- 1 ホッカイドウ競馬の経営の安定化について
 - ・今年度の販売額好調の要因分析及びJRAや全国の地方競馬の状況
 - ・競馬ファンの確保に向けたこれまでの取組
 - ・騎手や厩務員の状況と確保に向けた対策の内容
 - ・老朽化した競馬場施設整備の進捗状況
 - ・ホッカイドウ競馬に関係する競馬法の改正内容と今後の活用方針
 - ・今後の取組
- 2 畜舎特例法の対象範囲の拡大について
 - ・道内における認定状況と道の受け止め
 - ・今後の対象範囲の拡大予定及び拡大に伴う対応

- ・制度改正のスケジュールと道の対応
- ・酪農と畜産の発展に向けた今後の取組

等について

新沼 透 委員（結志） から、

1 酪農対策支援について

- ・配合飼料価格の状況
- ・これまでの飼料価格の高騰対策と効果及び今後の支援策
- ・自給飼料に立脚した酪農経営の推進に向けた所見
- ・肉用子牛価格の推移及び下落要因、
- ・生乳の生産抑制の取組内容及び需給状況
- ・バターや脱脂粉乳の在庫量と在庫低減対策の内容
- ・国産チーズの需要拡大に向けた認識
- ・酪農生産基盤確保対策事業の目的
- ・本道酪農振興の取組方針

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

桐木 茂雄 委員（自民） から、

1 追加経済対策について

- ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業の既決予算執行状況と受給対象事業者数の見込み及び制度の周知と利用促進方法並びに申請額が予算額を上回る場合の対応
- ・年明け以降における「HOKKAIDO LOVE! 割」の取組方針
- ・道外人材確保緊急支援事業の概要と実績及び今後の周知方法
- ・人材確保緊急支援事業の対象職種と支援対象者数の積算方法
- ・技能実習制度の地域における役割及び技能実習生の受入れ実績と今後の見通し
- ・技能実習制度に係る課題と国に求める制度改正の内容
- ・技能実習生の確保に向けた今後の取組
- ・中長期的な人材育成と確保に向けた取組

2 事業再生等について

- ・道内における倒産や自主廃業の状況と推移及び背景
- ・求償権放棄条例に基づく私的整理手続の考え方
- ・事業再生や再チャレンジに取り組む中小企業

への支援方針

- ・資金ショートによる倒産や廃業の抑制方針
 - ・道内における事業承継の状況と阻害要因
 - ・北のふるさと事業承継支援ファンドの投資状況と成果
 - ・道内における民間金融機関による事業承継ファンド組成の状況
 - ・北のふるさと事業承継支援ファンド新規投資期間終了後の対応と事業承継の円滑化に向けた今後の取組
- 3 インボイス制度の導入について
- ・中小・小規模企業に求められる対応と負担及び影響に対する道の認識
 - ・導入時の猶予措置に係る国の検討状況
 - ・中小・小規模企業への周知に係るこれまでの取組及び今後の対応
 - ・支援強化に向けた今後の取組

等について

菅原 和忠 委員（民主） から、

1 経済対策について

- ・補正予算の緊急経済対策分の対策改定の経過
- ・コロナ禍における価格高騰等緊急経済対策の改定に係る北海道経済対策推進本部の開催状況及び議論内容
- ・改定に係る市町村や関係団体からの意見聴取及び反映状況
- ・推奨メニューの選択に対する考え及び物価高騰対策の効果
- ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業費の追加提案内容及び現在の執行率と執行実績並びに今後の対象事業者数の見積り
- ・道内事業者等事業継続緊急支援金支給事業のこれまでの取組状況と本事業に対する認識及び支援金の対象設定と効果の見込み
- ・これまでの経済対策に対する評価と今後の対応

2 エネルギー価格高騰対策について

- ・LPGガスに係る支援についての考え
- ・ガソリン価格高騰対策に係る国への要望の必要性
- ・道内の送電網に対する認識
- ・洋上風力発電の実現に向けた今後の取組

3 観光支援について

- ・全国旅行支援の実施状況や実施期限等及び道の対応状況並びに道の旅行割引事業の概要
- ・旅行割引の利用要件及びワクチン接種要件撤

廃等の検討状況

- ・補正予算における積算根拠
- ・マイカーを活用した日帰り旅行への支援に対する所見
- ・旅行支援事業の割引率上乘せに対する所見
- ・今後の対応方針

等について

佐々木 大介 委員（自民） から、

- 1 スタートアップ企業の支援について
 - ・これまでの支援内容と道内におけるスタートアップ企業の状況
 - ・実証実験の概要
 - ・北海道スタートアップビザ制度の見直し状況とこれまでの利用状況及び見直し後の申請状況
 - ・今後の支援方針
- 2 洋上風力発電について
 - ・これまでの取組
 - ・利害関係者の特定及び調整の状況
 - ・今後の取組
- 3 エネルギー政策について
 - ・北海道電力の電力供給における燃料費の推移及び電力料金見直しの内容と家庭や企業への影響
 - ・今後の電気料金高騰への対応方針
 - ・泊発電所の早期再稼働に向けた北海道電力との連携

等について

森 成之 委員（公明） から、

- 1 中小企業への金融支援について
 - ・道内の企業倒産の状況及び北海道信用保証協会の代位弁済の状況
 - ・ゼロゼロ融資における据置期間の設定状況及び返済開始時期
 - ・求償権放棄条例改正の考え方
 - ・改正案において新たなガイドラインを対象とする考え方
 - ・新たなガイドラインに基づく私的整理の効果及び取引企業や従業員への影響
 - ・道内中小企業の資金繰りの現状と今後の対応方針
- 2 産業人材の育成・確保について
 - ・企業の職業能力開発に対する認識及びこれまでの取組
 - ・産業人材育成に対する今後の取組
 - ・道内の雇用情勢に対する認識

- ・外国人材に対する認識及び確保に向けた取組
- ・道外からの人材誘致に対する取組状況
- ・人手不足分野の人材を確保する予算に期待する効果及び今後の取組

等について

新沼 透 委員（結志） から、

- 1 総合経済対策について
 - ・国の総合経済対策と道の追加補正予算との関連性
 - ・支援ニーズの把握方法と追加予算案への反映状況
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金の活用状況
 - ・繰越明許とされた緊急対策事業の考え方
 - ・追加補正予算編成における経済対策推進本部の役割
- 2 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・第三者認証制度における認証率の今後の目標と6割目標の科学的根拠及び感染拡大防止効果の根拠
 - ・飲食店利用促進支援事業開始後の認証取得状況に対する見解
 - ・CO₂センサーの設置状況
 - ・換気状況の把握方法
 - ・実効性のある第三者認証制度
- 3 高レベル放射性廃棄物について
 - ・全国知事会との連携
 - ・国やNUMOにおける議論惹起に向けた取組内容及び動向の把握状況
 - ・国の検討状況に対する道の受け止め
 - ・北海道における特定放射性廃棄物に関する条例制定の趣旨及び適地調査に対する解釈
 - ・市町村や道民の意見及び道民投票実施に対する考え
- 4 エネルギー問題について
 - ・本道の新エネルギーの発電実績及び割合の推移
 - ・2030年度の新エネルギー発電電力量割合の見込み
 - ・2030年度目標値達成のための新エネルギー発電必要量
- 5 中小企業対策について
 - ・北海道信用保証協会への損失補償金の支払い状況及び協会が行った代位弁済の実績
 - ・条例改正に伴うモラルハザードの防止に対する見解

- 6 リスキリングについて
 - ・訓練講座を実施する高等技術専門学院数
 - ・企業からの派遣研修生数
 - ・推進に向けた助成制度の創設に対する見解
- 7 データセンターパークについて
 - ・これまでの議会議論の経過
 - ・名称変更による影響
 - ・新たな誘致に向けた取組強化の必要性
- 8 起業家育成について
 - ・スタートアップスタジオ協会の概要
 - ・道内の開業率と廃業率の推移及び25歳以下の起業件数
 - ・教育庁との連携に対する考え
 - ・現在の推進体制と今後の体制強化
- 9 観光振興について
 - ・旅行支援における割引率の上乗せによる需要喚起策
 - ・宿泊業における人手不足の状況及び離職防止策
 - ・IT化推進への取組状況と今後の取組
 - ・旅行者等の安全安心の確保と不安解消に向けた今後の取組
 - ・第5期「北海道観光のくにつくり行動計画」における目標値の設定
 - ・市町村における宿泊税導入の検討状況
 - ・観光振興税に対する現時点での考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長他から答弁があり、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

■12月12日（月） 開議 午後1時1分
閉会 午後4時9分
第3委員会室
第2分科委員長
浅野 貴博（自民）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
植村 真美 委員（自民）から、

- 1 道立学校の施設整備について
 - ・建築後20年以上と35年以上の学校数及び大規模改造工事の実施状況
 - ・専門的な職員の配置状況及び施設維持の取組状況
 - ・老朽化対策に係る見解
 - ・知的障がい特別支援学校の児童生徒数の増加状況及び不足教室数

- ・特別教室を普通教室に転用する場合の基本的な考え方
 - ・教室不足が課題である中での学級増の判断基準
 - ・特別教室の転用による教育活動への影響
 - ・今後の取組
- 2 いじめ問題への対応について
 - ・課題の受け止め及び今後の取組方針
 - ・いじめへの対応に係る評価の考え方及び周知方法
 - ・警察との連携
 - ・いじめ重大事態調査の迅速かつ適正な実施
 - ・今後の取組方針
 - 3 部活動の地域移行について
 - ・部活動関係者会議における意見の推進計画素案への反映状況
 - ・人材バンク登録者の確保方策
 - ・国の補助事業の内容及び事業終了後の継続運営に係る財源確保
 - ・生徒や保護者のニーズ把握
 - ・高等学校における地域移行に対する考え
 - ・教育局の役割と機能強化及びアドバイザーの配置
 - ・地域スポーツ連携・協働再構築プロジェクト事業の概要及び成果の活用状況
 - ・今後の取組
 - 4 特別支援教育の充実について
 - ・特別支援学校高等部卒業生の昨年度の就労率及び主な就労職種
 - ・特別支援学校におけるICTの活用促進に向けた取組状況
 - ・ICTを活用した職業教育の取組状況
 - ・リモートインターンシップに係るこれまでの取組状況及び今後の取組
 - ・職業教育の充実に向けた今後の取組
 - ・こどもの安心・安全対策緊急支援事業の対象校及びスクールバスの台数
 - ・スクールバスの安全運行に向けたこれまでの取組及び市町村立学校等への安全装置の導入に向けた取組状況
 - ・静岡県内の私立保育園における園児暴行事件の受け止め及び今後の児童生徒の安全安心対策
 - 5 学力向上の成果について
 - ・北海道版結果報告書に新たな分析の視点を取り入れた趣旨及び目的

- ・有識者からの指摘内容及び課題解決に向けた活用方法
- ・1人1台端末の活用方法や成果及び今後の活用方法
- ・望ましい学習習慣の定着に向けた市町村の取組及び好事例の普及方法
- ・これまでの調査結果分析の進め方及び今後の方針
- ・今後の取組

等について

松本 将門 委員（民主） から、

- 1 道立高校における就職指導等について
 - ・就職率と就職者数の実績及び推移
 - ・学校ごとの対応状況
 - ・就職指導の改善に関する研究実施要項に基づく取組内容及び開始時期
 - ・早期離職改善のための支援内容及び調査研究の内容と活用状況
 - ・北海道人材確保対策推進本部への関わり
 - ・人材確保に向けた協議会等への参加状況及び対応状況
 - ・今後の対応

等について

桐木 茂雄 委員（自民） から、

- 1 教員の確保について
 - ・教員採用選考検査の受検者数と登録者数及び受検倍率並びに辞退者数の推移
 - ・受検者数減少の要因
 - ・辞退者発生の要因及び対応状況
 - ・追加選考検査実施の要因及び教員配置への影響
 - ・教員採用選考検査の在り方に係る文部科学省の見解
 - ・受検者確保に向けた今後の取組
 - ・高校生対象の教員養成セミナーの目的と内容及び高校生の参加状況と受け止め
 - ・セミナーの充実に向けた取組方針
 - ・今後の取組
- 2 教職員の定年引上げについて
 - ・制度及び役職定年の検討状況
 - ・定年前再任用短時間勤務制の運用方法
 - ・学校職員に対する情報提供や意思確認の方法
 - ・教職員人事に係る今後の取組
- 3 高等学校長の公募について
 - ・応募状況と指定状況
 - ・指定校の状況及び指定の理由

- ・これまでの成果と課題
- ・公募校長の評価方法及び公表の必要性
- ・今後の取組

等について

中川 浩利 委員（民主） から、

- 1 部活動について
 - ・地域移行の社会的要請に対する認識とメリットデメリット及び地域や保護者などに及ぼす影響
 - ・地域移行の実施主体及び実施時期
 - ・指導を継続する教員に対する特別措置の必要性
 - ・地域クラブ活動が活用可能な道立施設や使用料等の公表時期及び運用開始時期
 - ・道内外の先進的事例及び道教委の取組方針
 - ・全道規模の大会やコンクール等への地域クラブの参加要請に対する主催者側の対応状況
 - ・市町村での検討状況に対する受け止めと対応
 - ・地域移行の今後の展開

等について

新沼 透 委員（結志） から、

- 1 令和4年度全国学力・学習状況調査について
 - ・市町村の規模別の傾向
 - ・市町村の規模による学力差の要因
 - ・成果を上げている事例の普及方法
 - ・地域間格差の解消に向けた今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長他から答弁があり、教育委員会所管に関する質疑を終結。

予算特別委員会

■12月13日（火） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時59分
第1委員会室
委員長 吉川 隆雅（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**三好 雅 委員（自民）** から、
 - 1 追加経済対策について
 - ・技能実習制度に関し、実情に対する現状認識、今後国の有識者会議の議論に参加するに当た

っての考え

- ・人材の育成確保に関する考え方に関し、最近の人手不足の状況や今後の人材確保等についての認識、重要と考える対応
 - ・観光需要喚起に関し、「HOKKAIDO LOVE! 割」再開への対応
- 2 建設産業の振興について
 - ・建設産業の振興に関し、人手不足に対する認識と今後の取組
 - 3 事業再生等について
 - ・事業再生等に関し、事業継承の促進に向けた取組の認識
 - 4 インボイス制度の導入について
 - ・インボイス制度導入に関し、企業経営のデジタル化を通じた業務の効率化や生産性向上の推進に向けた認識と今後の対応
 - 5 スタートアップ企業の支援について
 - ・スタートアップ企業に関し、認識と今後の対応の考え方
 - 6 持続可能な農業生産について
 - ・持続可能な農業生産に関し、今回の予算措置による酪農生産基盤確保への効果、持続可能な酪農経営の実現に向けた取組
 - 7 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・新型コロナウイルス感染症対策に関し、感染防止対策の徹底やワクチン接種の促進、必要な医療体制の確保に向けた取組
 - 8 障がい福祉施策について
 - ・障がい福祉施策に関し、虐待事案発生に対する認識、今後の実態調査、入所者が安心して施設を利用できるための取組
 - 9 ゼロカーボン北海道について
 - ・ゼロカーボン北海道に関し、条例改正の考え方、条例の名称への考え
 - 10 交通政策等について
 - ・事業費の精査に関し、確認の必要性への認識と今後の対応
 - ・事業費の地方負担に関し、事業費増加の受け止め、地方側の負担軽減に向けた対応における基本的な考え方
 - ・開業時期に関し、国との協議を進めるに当たっての基本的スタンスへの考え

等について

松山 文史 委員（民主） から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策等について
 - ・医療提供体制に関し、感染拡大防止と社会経

済活動の両立を目指すに当たってのコロナ病床の確保への考え

- ・感染症法上の扱いの見直しに関し、矛盾に対する認識と対応
 - ・ワクチンに関し、若年層の接種率が上がらない現状認識と対応
- 2 経済対策について
 - ・物価高騰対策について
 - ・支援を求める道民の状況に関し、経済対策推進本部としての受け止め、補正予算案で道民生活に重要な物価高の影響緩和対策が取られているかの所見
 - ・道民への直接的な支援に関し、広く道民への直接的な支援を行うことへの所見
 - ・事業者への支援について
 - ・対象事業者の見積もりに関し、既計上分の6割に満たない実績への評価
 - ・追加提案の事業者数の想定に関し、当初の支援が必要な事業者数に近づくよう、対象範囲拡大や支援金増額の必要性への所見
 - ・観光支援について
 - ・全国旅行支援に関し、影響、旅行者数の認識
 - ・割引率に関し、市町村や業界団体と連携し、年内割引率水準までの上乗せ補助に対する所見
 - ・日帰り旅行への支援に関し、実施に係る所見
 - ・LPガスに関する支援について
 - ・LPガスに関する支援を行わない理由
 - ・農業分野における物価高騰等対策について
 - ・酪農経営に対する支援に関し、輸入飼料価格高騰が極めて深刻な状況に対する認識
 - ・畑作経営に対する支援に関し、農業者や関係団体の現状や意見・要望の把握、新たな支援策などの具体的な検討と実行への所見
 - 3 地域創生について
 - ・地域づくり総合交付金の活用に関し、緊急経済対策は増額補正して手当すべき性質のものとの考えに対する所見
 - ・今後の対応として、地域創生に向けた今後の取組と予算措置の考え方
 - 4 ゼロカーボン北海道の推進について
 - ・ゼロカーボン北海道普及促進事業費に関し、全体の認知度が約4割への認識、幅広い層への浸透と機運醸成への取組

- ・事業の全体管理に関し、各部に多岐にわたる各施策の進捗管理の今後の進め方
- 5 G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合について
- ・追加経費への対応に関し、追加経費等の考え方
 - ・今後の対応に関し、透明性や公平性を確保しながら、ゼロカーボン北海道の一層の推進に向けた取組
- 6 自動車関係税について
- ・自動車関係税に関し、地方税収、道路維持の観点からの所見、導入反対の姿勢を国に対して示すべきとの考えに対する所見

等について

志賀谷 隆 委員（公明）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・病床確保に関し、今後の入院医療体制の確保への対応
 - ・今後の取組に関し、感染拡大防止やワクチン接種の促進、医療提供体制の確保に向けた所見
- 2 地域生活定着支援事業について
 - ・更生保護に関し、矯正施設の出所後に福祉的支援を必要とする方も数多くいる現状認識
 - ・地域生活定着支援センターに関し、再犯を防止する上でも大変重要であるとの考えに対する認識
 - ・センターの設置に関し、未設置の2圏域への設置に向けた今後の取組、刑期を終えて社会に出てきた方に対する公的機関や行政の支援に係る所見
- 3 産業人材の育成・確保について
 - ・産業人材の育成・確保に関し、人手不足の現状や育成確保に対する認識、今後の対応

等について

赤根 広介 委員（結志）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・医療提供体制などに関し、年末年始を見据えた医療・療養体制の確保に向けた取組
 - ・第三者認証制度に関し、CO₂センサー設置に対する助成制度の創設など実効性ある制度とすべきとの考えに対する見解
 - ・年末年始を見据えた取組に関し、人との接触の機会が増える年末年始に向けた今後の対策
- 2 総合経済対策について
 - ・4本の柱との関連に関し、道の対策の検討内

容

- ・地方創生臨時交付金に関し、既存事業への上乘せであれば、第3回定例会最終日の補正に計上しなかった理由
 - ・経済対策推進本部に関し、必要性への見解
- 3 高レベル放射性廃棄物について
- ・意見表明に関し、議会議論、市町村や道民の意見集約と反映方法
 - ・条例に関し、概要調査は条例の制定趣旨及び解釈とは相いれなく、実施容認は不可能であることに対する見解
- 4 エネルギー問題について
- ・エネルギー問題に関し、第3期行動計画における新エネ発電電力量の目標値確保の方策
- 5 データセンターパークについて
- ・データセンターパークに関し、優位性を生かした誘致活動の進め方
- 6 観光振興について
- ・観光振興に関し、道の広域自治体としての役割の認識、市町村との連携への見解
- 7 交通政策について
- ・交通政策に関し、北海道新幹線の札幌延伸に伴う工事に対する今後の対応
- 8 環境政策について
- ・ゼロカーボン北海道について
 - ・実効性の確保に関し、条例の見直しに当たり、実効性の確保に向けた取組、ゼロカーボン北海道の意義や取組と併せて条例を普及させる方策
 - ・網走市の油流出事故に関し、問題解決に向けた決意と対応

9 知事公約と政策評価について

- ・知事公約と政策評価に関し、公約の可視化への取組に関する所見

等について

宮川 潤 委員（共産）から、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
 - ・感染病床の強化に関し、死亡者最多に鑑み、コロナ病床の増強の必要性に係る所見
 - ・施設と医療の連携強化について
 - ・入院の判断に関し、高齢者施設において施設側に施設内療養か入院するか判断の目安を示す必要性に係る所見
 - ・連携強化の必要性に関し、施設から医療機関への入院の迅速化など、重症化リスクの高い高齢者への対策強化に係る所見

2 職員の長時間労働について

- ・長時間労働についての知事の責任に関し、過労死ラインを超える働かせ方に対する責任
- ・時間外勤務上限撤廃の解除に関し、緊急業務は一時的なものと考えていないのか、コロナウイルス感染が続けば時間外勤務も続けてよいのかに係る所見

3 交通問題について

- ・北海道新幹線に関し、今回の工事費の増額に対して厳しい態度で臨むべきとの考えに対する所見
- ・並行在来線について
 - ・函館本線函館長万部間の物流に関し、函館本線が果たしている役割は、全道と本州各地を結んでいることであり、受益者は北海道全体・全国であるとの考えに対する見解
 - ・函館本線の物流の鉄道存続に関し、物流の鉄道問題の当事者として存続の立場を明確にすべきとの考えに対する所見
 - ・函館本線存続についての知事の行動に関し、国、J R 北海道、J R 貨物などに対する訴えや行動
 - ・函館本線の旅客に関し、貨物の在り方を見定めた上で旅客の鉄道について検討すべきとの考えに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があり、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことに決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第11号については、意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、議案第11号を問題とし、宮川潤委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数により原案のとおり可決することに決定。

議案第1号、第12号ないし第15号、第18号及び第20号を問題とし、いずれも原案のとおり可決することに異議なく決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告文については、委員長に一任することに決定。

⑥ 委員長から、付託議案に対する審議終了の挨拶があり閉会。